

くまもと市議会だより

いちよう

平成25年
12月
vol.9

トピックス → 詳細は下段をご覧ください

「熊本市現代美術館の
管理運営のあり方とは」

3万トン級の大型船が入港できるようになった熊本港に9月27日、
初めて入港したクルーズ客船「にっぽん丸」(約2万2千トン)

<http://kumamoto-shigikai.jp/>

熊本市議会

検索

<http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai>

熊本市議会公式 facebook

検索

平成25年第3回定例会のあらまし

平成25年の第3回定例会は、9月12日から10月4日までの23日間にわたって開かれ、平成25年度補正予算・決算議案など市長提出議案119件のほか、議員提出議案5件、請願1件を審議しました。

議決結果は、市長提出議案119件は原案どおり可決、議員提出議案は3件が原案どおり可決、2件が否決、請願1件については不採択となりました。

平成25年第3回定例会日程

9月12日	開会（市長提案理由説明）
13日～19日	質問
18日、19日	議会運営委員会
19日	予算決算委員会理事会 議会活性化特別委員会
20日～	予算決算委員会（補正予算・決算概況説明）
24日、25日	予算決算委員会（総括質疑）
26日～	予算決算委員会分科会、部門別常任委員会
10月1日	予算決算委員会理事会
2日	予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり総括質疑、採決）
4日	閉会（委員長報告、質疑、討論、採決）

主な議案の概要

平成25年度熊本市一般会計補正予算

食肉センター廃止に伴う「豚と畜機能」の代替施設を確保するための整備経費5億4,200万円や、水前寺陸上競技場の第2種公認継続に向けた陸上競技場トラック等を改修するための経費8,500万円、5年以内に認可保育所へ移行する認可外保育施設に対する運営助成経費2,600万円などを計上しました。

これにより、一般会計予算は12億8,242万円の増額となり、補正後の予算総額は2,936億6,189万円となりました。

熊本市食肉センターの廃止に伴う支援等に関する条例の一部改正について

食肉センターの廃止に伴い、「豚と畜機能」を熊本畜産流通センターへ移転するために必要な助成等に関し、必要な事項を定めるため、条例を制定しました。

トピックス

熊本市現代美術館の管理運営のあり方とは ～公募によらない指定管理者の選定を求める議会からの指摘～

●これまでの市の対応（経緯）

熊本市現代美術館は平成14年10月の開館以来、「財団法人熊本市美術文化振興財団」が管理運営にあたっていましたが、平成15年の地方自治法改正により、公の施設の指定管理者制度が導入されることとなり、他の施設同様、5年ごとに公募による管理者の選定が行われています。

●議会での指摘事項と論議の経過

現代美術館への公募による指定管理者の導入については、これまで度々論議が重ねられ、平成17年度一般並びに特別会計決算特別委員会においては、「運営主体が変わる可能性のある公募による指定管理者制度にはなじまず、直営等で管理していくべき」との取りまとめが全会一致でなされました。

また、今定例会の予算決算委員会経済分科会においても、「管理者の選定を非公募とするなど、選定方法の再考を求める」旨の取りまとめがなされました。

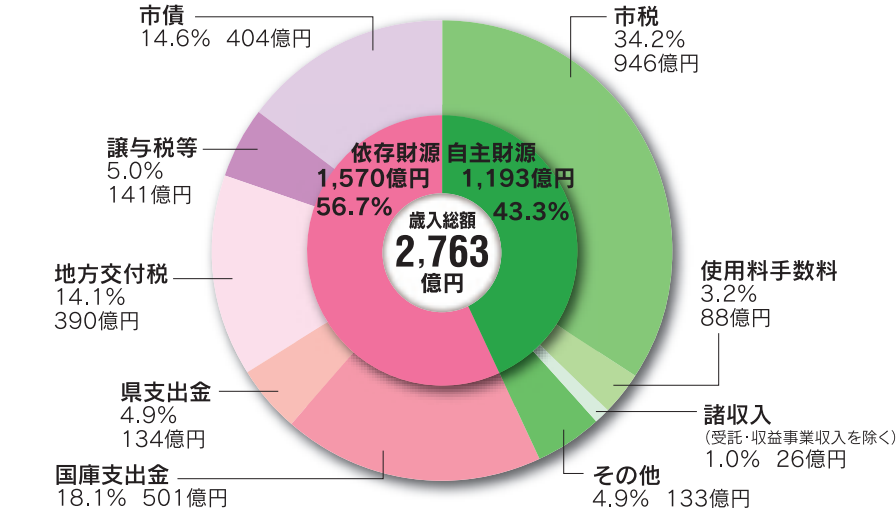
さらに、予算決算委員会締めくくり総括質疑においては、経済分科会長報告の後、これまでの論議の経過や取りまとめにおける指摘を踏まえた執行部の見解がただされ、市長より「議会からの指摘を重く受け止め、今後、現代美術館の特殊性や法人をめぐる状況の変化、文化行政のあり方等を総合的に勘案し、非公募による管理者選定も含めた考え方を整理



した上で、議会に対し報告しながら対応して参りたい」との答弁がありました。

このように、現代美術館の管理運営については、これまで議会が求めてきた、「文化、芸術分野において高度に専門的な知識と経験が要求される重要施設であるという特殊性に配慮すべき」との指摘に対し、一定の理解が示されました。

決算の概要（あらまし）



平成24年度各会計決算を認定しました。

会計名	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		2,763億3,774万円	2,730億6,439万円	32億7,335万円
特別会計		1,939億3,528万円	1,935億4,905万円	3億8,623万円
一般会計・特別会計合計		4,702億7,302万円	4,666億1,344万円	36億5,958万円

上記が、熊本市の一般会計の決算です。簡単にまとめると、次の通りになります。
熊本市は一般会計で、平成24年度の1年間、2,763億円の収入があり、2,730億円支出しました。
予定していた事業が完了できず、来年度へ持ち越した（繰越した）経費6億円を除くと、27億円の黒字になりました。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務分科会・総務委員会

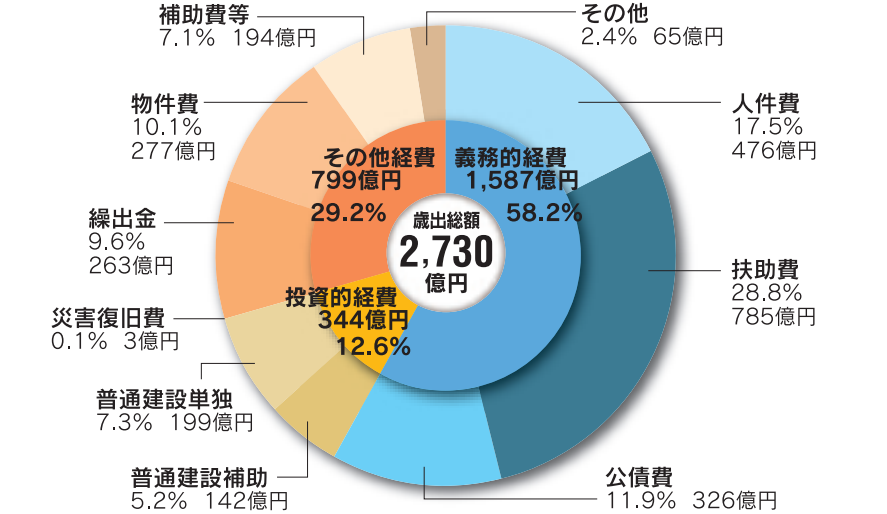
- 指定管理者制度移行に当たっては、市民サービスの低下を招かぬよう、円滑な事業引継ぎに努めてもらいたい。
- 地下駐車場の利用率の向上が図られるよう、改善策を鋭意検討してもらいたい。
- 救命率向上には、現場で迅速な応急対応が重要であるため、市民向けAED等応急手当講習の実施など質の高い知識・技術の普及促進を求める。
- 債権管理業務については、事務の効率化の観点から管理の一元化を図るとともに、回収困難な債権に対する放棄基準の整備を検討してもらいたい。
- 政令指定都市移行による業務の増加に加え、行財政改革の推進に伴う職員数の削減による時間外勤務の著しい増加に対応するため、嘱託職員の適正配置など改善策を求める。
- 消防車両が火災現場へ目標時間内に到着しないケースが見受けられることから、今後は消防車両進入路の確保はもとより、消防体制の基盤強化を図り迅速な消化活動に努めてもらいたい。

環境水道分科会・環境水道委員会

- ゴミ袋有料化の支援策として乳幼児の養育者に対して配布しているゴミ袋について、容量の拡大を検討してもらいたい。
- 現在、湧水調査を行っていない八景水谷地区においては、地下水の減少が懸念されているため調査実施を求める。
- 江津湖の魚類環境調査については、調査対象の生育状況に応じたデータを得るためにも、一年間、若しくは複数年にわたる調査期間を検討してもらいたい。
- 家庭ごみ・資源収集力レンダーについて、自治会未加入世帯に対し配布を行っていない自治会もあると聞くので、平等性の観点から全世帯への配布が実施されるよう努めてもらいたい。
- 新たに公共下水道設置認可を受けた地区の中には、従前、公費助成により小型合併浄化槽の設置を推進していた地区がある。市は当該地区において公費助成を伴う浄化槽設置を推進していたにもかかわらず、新たに多額の費用を投じて下水道設置を進める計画には矛盾を感じざるを得ないため、今後事業を行うにあたっては、十分に計画を精査すべき。
- 決算状況報告書の成果指標については、将来の推計人口等、社会情勢の変化を考慮した設定とするべきではないか。

福祉子ども分科会・福祉子ども委員会

- 補正予算に計上されている認可外保育施設運営支援事業等三事業は、助成の対象を国の方針に沿い、認可保育所へ移行する認可外保育施設に限定しているが、待機児童解消に大きな役割を果たしている認可外保育施設に対しても、運営費や人件費の助成を強化充実してもらいたい。
- 福祉施設のスプリンクラー等設置助成については、国県の基準では設置義務が課されない小規模な施設に対しても、防災機器設置への働きかけを行うとともに、市独自の助成を検討してもらいたい。
- 国民健康保険について、低所得層における収納率の低さは、応能原則による負担が重い現状を示しているため、低所得層の経済実態に応じた保険料の減免制度を拡充してもらいたい。また、世帯構成によっては応益負担の過重が懸念されるので、世帯別の収納率の調査を行い、保険料負担感の実態把握に努めてもらいたい。
- 区によって充足率に偏りがあるケースワーカーの適正配置を行うとともに、精神障がいのある生活保護者に対応できる、心理士等の各区配置を検討してもらいたい。



会計名	区分	収入総額	支出総額	収入支出差引額
病院事業会計		146億5,657万円	141億575万円	5億5,082万円
水道事業会計		126億9,697万円	105億9,312万円	21億385万円
下水道事業会計		162億3,159万円	150億7,174万円	11億5,985万円
工業用水道事業会計		600万円	600万円	0万円
交通事業会計		35億1,780万円	29億845万円	6億935万円
企業会計合計		471億893万円	426億8,506万円	44億2,387万円

企画教育市民分科会・企画教育市民委員会

- 現在の社会情勢下では、卒業後に就職が困難な状況にあり、奨学金返済の見通しが立たない学生については、実態に即した対応策を検討してもらいたい。
- 教職員の不祥事が後を絶たない現状から、不祥事防止に向けた重点的な取り組みとして、教職員の倫理意識向上を図る研修を実施してもらいたい。
- 予算の執行残を有効活用し、老朽化の著しい公民館等の施設改修を行ってもらいたい。
- 自治会への加入率低下は、地域コミュニティの活性化を阻害する要因のひとつであるので、徹底した原因究明調査を実施するとともに、未加入者に対し、自治会の必要性や自治会に加入することで得られる利点を広報する等、加入率向上に向けた積極的な働きかけを行ってもらいたい。

経済分科会・経済委員会

- 現代美術館は、文化、芸術分野における重要施設であり、指定管理者の選定に当たっては、公募による選定は馴染まない。同施設の管理者の選定を非公募とするなど、選定方法の再考を求める。
- 食肉センター廃止について、豚と畜機能移転に伴うと畜料金については、利用業者の理解を得られるとは言い難いので、関係者へ十分な説明を行い合意形成が図れるよう努めてもらいたい。
- 熊本城調査研究センターの設置目的は、特別史跡熊本城跡を学術的・総合的・体系的に調査、研究することであることから、職員体制については姫路市などの先進事例を参考に、専門知識を有する専任職員で整えることを強く求める。
- 植木町今藤藤地区工業団地の立地を進めるためには、アクセス道路の整備に努めるなど、立地条件を高めることが必要であり、また、同用地の前地権者に協力を要請することも考えるべきである。
- 商店街活性化については、国県の補助も活用し取り組むとともに、消費者へも地域商店街の必要性を理解してもらうよう努めるべきである。
- 競輪事業の振興策については、先進事例を取り入れるなど、新たな仕掛けを検討するとともに、中長期的なビジョンのもと、さらなる売上拡大に取り組んでもらいたい。また、関係施設は著しく老朽化しているので、中長期的な改修計画に基づく、対応を求める。

都市整備分科会・都市整備委員会

- 花畑地区広場整備事業に関し、民間二棟及び隣接駐車場の取得は、花畑地区並びに桜町地区の一体的な整備において重要であることを踏まえ、合意に至っていない用地の取得に向けて最大限努力するよう求めたい。
- バス事業の民間移譲に伴い、補助金の削減など、財政的效果が見込まれる。これは、今後の公共交通施策充実に当てるべきと思うので、この原資の正確な把握に努めてもらいたい。
- 市営住宅使用料での多額の不納欠損・収入未済への対応については、適宜民間のノウハウを取り入れつつも、入居者の実状にも配慮し、市職員が責任を持って取り組んでもらいたい。
- 自転車レーン整備については、自転車走行環境に適した本市の地形を生かし、さらなる整備拡大に努めてもらいたい。
- 利用状況が低迷しているゆうゆうバスの見直しにあたっては、地元住民との協議を重ね、利用者ニーズを的確に把握し利用率向上に繋げてもらいたい。
- 私道整備補助事業については、多くの市民が日常的に利用する私道への補助を確実に実施するために、実態を把握し、より活用しやすい制度となるよう補助要綱の検討を行ってもらいたい。

予算決算委員会

～審査概要・総括質疑～

全議員参加により、補正予算及び関連議案、平成24年度決算議案について審査を行いました。

審査の概要は、議案の概況説明を聴取し、平成24年度決算に関する総括質疑を2日間実施し、その後、6分科会による詳細審査を行い、最終日、締めくくり総括質疑を行った後、採決いたしました。

なお、総括質疑における各会派の質疑の概要及び締めくくり総括質疑の主な項目は以下のとおりです。

総括質疑

自 民 党

1 政令指定都市初年度の決算について

指定都市初年度の決算を踏まえ、今後マイス施設整備等、多額の財源を要する状況下で中期的な財政の健全運営についてどの様に捉えているのか。

2 区政のもとでの事業推進について

本庁と区役所の役割分担や連携、また全市統一的な基準と地域の特性や要望をバランスよく講じた施策の推進等、問題認識と対策を問う。

3 合併特例区事業について

特例期間の終了で今後時間制限が生じる富合図書館の利用頻度は高い。分館としての位置づけや支援が必要である。

4 債権管理の一元化について

本市の収入未済額は175億8千万円と巨額。本来市民サービスに充てられるべき財源であり、特に国保料や市税の収納率は指定都市の中でも低く、市税は最下位である。その他各課における滞納状況の全体像を把握し、多重債務者等には分割納付など適切な指導するためにも債権の一元管理のセクション構築を急ぐべき。

5 一件査定による予算編成の具体的効果と課題について

一件査定は財政の縮減効果が見られたが次年度は枠配分方式へ転化する意向が示されている。本市は指定都市として成熟しておらず一件査定を続けるべき。

6 補助金に対する考え方について

補助金は費用対効果や市民の理解度を全て精査し規定を設け指定都市にふさわしいまちづくりのために交付すべき。

7 業務委託状況について

一般競争入札に際し参加資格に高いハードルの条件設定をすれば民間事業者の新規参入を阻み本市の活力ある経済を損ないかねない。

8 国民健康保険適正給付事業について

生活習慣病の予防対策である特定健診、特定保健指導は極めて重要な事業であるにもかかわらず、受診率は対象者の約27%。受診しない理由等を細かく分析し有効な手段を用いて受診率向上に取り組むべき。

9 行政資料の印刷製本費用について

指定都市に移行し、多くの事務権限が移譲した事に伴い資料も増大している。印刷費等の支出を抑えながらゴミ減量の観点からも、紙使用の更なる削減を求める。

くまもと未来

1 電算処理システムの増大と職員の事務処理について

過去3年間電算関連の業務委託経費が増加傾向にあるが職員の時間外手当は4年間で1.5倍に増加、事務電子化が勤務環境に繋がっていないのでは。

2 市営住宅の問題について

市営住宅の指定管理料4億円以上は経費に見合っているのか。

3 契約事務の執行について

契約事務についてミスが起きているが、どのような指導体制を取ったのか。

4 再任用職員の業務・配置について

再任用職員は、キャリアと経験を活かし、誰もが納得するような職場に配置するべきだ。

5 収入未済額への対応について

収入未済額の各項目に対してどのような対応をおこない、どう処理するのか。

6 奨学金制度について

新たに返済義務のない奨学金制度・また修学意欲が湧く制度を考えるべきではないか。

7 コンベンション誘致計画と花畑・桜町地区再開発等について

政府はグローバル MICE 戦略都市として福岡など5都市を選んだ。入らなかった本市の計画はそれを踏まえ、練り直す必要があるのではないか。

8 新指標による財政硬直化の検証と決算の反映

一般的な公債費比率ではなく、実質的財政負担という新たな指標によると借金総額が増加しており、将来負担比率も参入科目の未整備により悪化する。これらで検証すると本市財政の硬直化が進んでいるが、この決算を次期予算にどう反映するのか。

市民連合

1 平成24年度決算における各財政指標と経常的歳出の状況について

経常収支比率が適正值70～80%に達していない現状をどう分析しているのか。

2 本市歳入について

地方交付税及び歳入総額を確保するための積極的な取組を求める。

3 市税収入について

法人市民税の推移を指定都市間の比較からどう分析しているのか。

4 本市の税財源涵養策について

将来負担の軽減に、基金創設など地方独自の財源涵養策の構築が必要。



5 危機管理・防災体制について

小中学校等および地域指定の一時避難場所について、その設置状況は適切なのか。

6 街なか緑創出事業について

小中学校への「緑のカーテン事業」は、推進に向けたモデル事業の実施が必要。

7 中小企業・創業者支援について

ビジネス支援センターに設置されている創業支援室の実績と効果は検証しているか。

8 図書館・図書室の適正配置と開館時間について

現在の図書館・図書室の配置と開館時間では利用者が限られる。あり方を見直すべき。

9 地下水保全について

節水では自噴井戸と上下水道の漏水対策、涵養では市営造林事業の科学的検証が必要。

公 明 党

1 留保財源の活用事業の決算状況について

政令指定都市として初の決算であったが、新たな財源としての留保財源の活用事業の検証と効果、また今後の方向性についてどう考えているのか。

2 区バス運行関係経費について

「ゆうゆうバス」の路線ごとの利用者数、1便あたりの乗客数、収支率等の運行状況を示したうえで、今後の方向性をどう考えているのか。

3 待機児童支援助成事業について

待機児童数が増加しているが、待機児童支援助成事業の認知度が低いのではないか。保育コンシェルジュの設置等も検討して、制度の周知を高めるとともに、助成額の増額を検討して頂きたい。

共 産 党

1 駐輪場有料化後の影響について

有料化後、市街地での駐輪台数が半減している。利用者の声をよくきき、対策を。

2 職員の労働環境改善について

過労死ラインを超える職員が多数いることから、職員を増員し、残業時間削減を。

3 税の収納対策について

差し押さえ強化でなく、丁寧な納税相談、減免制度の活用により、税の収納率向上に取り組むべき。

自由クラブ

1 平成24年度水道事業・下水道事業について

システム業者が資料要求等に真摯に対応するよう求める。下水道接続を行わない業者への措置を規定すべき。

2 平成24年度熊本市決算について

児童相談所については複雑な事案に対応するため職員数を増やすべき。

※総括質疑の会派ごとの掲載スペースは、質疑の会派持ち時間により割り当てられています。



～締めくくり総括質疑～

・本市の社会保障費

増加し続ける社会保障費については、消費税増税を以ってしてもなお楽観視できる状況にはない。本市としても、確実な財源確保を行った上で、健全な財政運営に努めてもらいたい。

・地域の元気交付金

地域の元気臨時交付金の使途について、教育・子ども分野への歳出は1億5千万円程度と、他の分野に比較し小規模であるため、さらなる増額を求めたい。

・地域企業雇用支援事業

熊本市産業成長戦略の4つの基本戦略に資するテーマに沿った民間からの企画提案によって100人を超える雇用創出が見込まれている。今後とも本市中小零細企業発展のために、国の経済対策に呼応し、本市の実情に即した事業の展開により経済活性化につなげてもらいたい。

・区ごとのまちづくり

各区での区民意識の醸成推進のため、次年度以降の予算拡充並びに各事業の行政管轄の区単位化、各区均衡ある公共施設の配置に留意してもらいたい。

・指定管理料、債務負担行為補正

現代美術館の指定管理者選定のあり方については、他都市においては、議論の末、相当の理由と根拠を以って、選定方法を公募から非公募へ変更した例もある。経済分科会での「非公募による管理者選定を行うべき」との指摘を重く受け止め、早急に検討し直し、市民や議会に対し、納得できる適切な管理運営のあり方を提示してもらいたい。

・子育て支援

待機児童解消対策として打ち出された「認可外保育施設運営支援事業等三事業」については、国の方針に基づいた認可保育所の整備拡大であり、潜在的保育需要が掘り起こされ、現在推計を超える待機児童に対応する必要が想定されるので、認可保育所の受け皿としての役割を担う、認可外保育施設への施設運営面等への補助を拡充してもらいたい。

・中心市街地の整備

花畑地区広場整備事業については、用地取得に極めて高額な費用を要する点や、広場整備の方針が、拙速に提案された感が否めず、市民の理解は得がたいと考えられる。現行の広場整備計画及び産業文化会館の取り壊し方針については、計画を白紙に戻し、中心市街地の活性化を旨とする再開発について、住民参加による徹底的な議論を求める。

・全国豊かな海づくり大会

本大会は、平成14年開催の国体以来、11年ぶりに天皇皇后両陛下のご臨席を賜る重要な国民的行事であることを踏まえ、昨年実施されたブレ大会の検証を行い、確実な対応による大会開催としてもらいたい。

・森・川・海が一体となった自然環境保全

豊かな海づくりを推進する上では、森林、河川も一体となった自然環境の保全が求められる。本市下水道整備区域内においては、8,000件もの未接続施設があり、排水による水環境への影響が懸念されることから、強力な指導力をもって接続勧奨に当たるべき。また、動植物園から動物の糞尿などの未処理水が30年もの間、江津湖に排出されていた事実は大変遺憾であり、看過し得ない。

※予算決算委員会の模様は委員会会議録及び熊本市議会ホームページの議会中継をご覧ください。

本会議質問から

第3回定例会では、7人の議員が個人質問を行いました。質問順に主な質問事項は次のとおりです。なお、質問の詳細は熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

市民連合



田尻 将博 議員

質問 1 **人口減少対策 本市の対策は**
日本の人口は少子高齢化で急激な人口減少国となり、衣食住に影響し、早急な人口対策の政策が必要では。

答弁 人口減少や多様化する市民ニーズ等に対応するため、行財政改革に取り組み、将来にわたり安定したサービス提供できる市政を目指す。

質問 2 **ごみステーションの清潔度コンテストを**
町内のごみステーションの清潔度のコンテストを実施し、町内代表によるごみサミットを実施してほしい。

答弁 今後、優良なごみステーションの紹介などにより、ごみ出しルールの徹底とごみステーションの改善に向け、更なる啓発に努める。



公明党



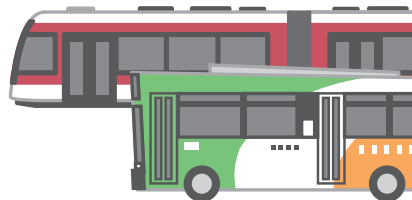
園川 良二 議員

質問 1 **いじめ防止対策推進法制定を受けて**
国が、いじめ防止対策推進法に、いじめの定義を明確にした。本市でも、いじめ防止基本方針を策定できないか。

答弁 法の制定を受け、これまでの取り組みを検証しており、今後、国から示される基本方針を参酌し、できるだけ早い時期に策定したい。

質問 2 **交通系 IC カード（※1）について**
熊本市のみならず、県下全域にかかる問題。県にももっと主体的にかかわるよう、市との情報交換を強力に。

答弁 熊本都市圏全体を見据えて取り組んでいく必要があることから、県をはじめ、民間交通事業者との連携を一層強化していく。



用語解説

※1 交通系 IC カード

事前に利用金額を登録しておくことで、鉄道やバスなど、公共交通機関を利用する際に運賃として利用できる集積回路（IC）が組み込まれたカード

共産党



上野 美恵子 議員

質問 1 **花畑広場40億円、桜町大会議場300億円中止を**
市民の合意を得ないまま花畑町ひろばに40億円、桜町再開発に300億円のムダ使いは、中止するよう求める。

答弁 桜町・花畑一帯を魅力的な空間とするため、MICE（※2）を含む再開発と花畑広場は必要であり、今後市民等の理解を得ながら進めたい。

質問 2 **指定都市3番目に高い国保料引下げを**
熊本市の国保料は、指定都市3番目に高く、重い負担です。せめて指定都市平均となるよう引下げを求める。

答弁 国保会計は低所得者層が多い等の構造上の課題があり、より一層厳しい財政運営が続くことが予測されるため、保険料の引下げは困難。



用語解説

※2 MICE

企業等が行う会議や研修旅行、国際会議や学会など、多くの集客が見込めるイベントの総称。

自民党



満永 寿博 議員

質問 1 **中心市街地活性化基本計画について**
熊本市らしい個性的で魅力ある商店街づくりを目標とした対策を講じるべき。空き店舗の利活用策はどうか。

答弁 商店街関係者等と協議会を設立し、魅力的な利活用を先進都市の事例も含め研究し、成功事例を造ることなどで商店街に広げていきたい。



質問 2 **発達障害児に対する支援について**
専門家のスキルアップとライフステージに合わせた対応が必要。支援体制強化と関係機関の連携を図るべき。

答弁 初期療育から青年期以降の就労相談まで、的確な支援の拡充に努める。また関係機関の連携強化により療育体制の充実を図っていく。

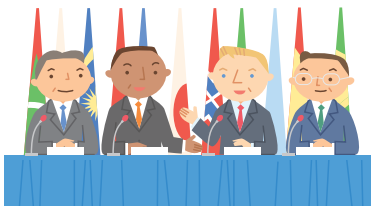
くまもと未来



田中 誠一 議員

質問 1 **国際コンベンションシティとしての都市戦略**
マイルス施設完成までに熊本市が「グローバル・マイルス戦略都市」に選出されるまでの意気込みはあるか。

答弁 将来的にはグローバル・MICE戦略都市も視野に入れながら、MICE開催都市として選ばれるよう、施設整備、誘致推進に全力を尽くす。



質問 2 **新たな観光ルートの構築と企業誘致**

北熊本スマート IC、城南スマート IC が整備された際の植木町城南町の観光、企業誘致についての取り組みは。

答弁 旅行エージェントへのセールスや観光プロモーションを図る。また利便性が高まる城南工業団地等への製造業の誘致に取り組む。

市民連合



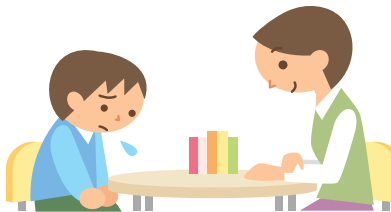
福永 洋一 議員

質問 1 **区役所等の予算や役割等について**
市民の区役所等の利用状況の実態として、市民サービスの格差がある。役割や機能等の見直しの方向性は？

答弁 区役所の利用状況の変化への対応やまちづくり体制強化のため、区役所等のあり方及び機能再編に関する実施方針を来年度策定する。

質問 2 **子どものいじめや不登校等の対策の充実を**
相談件数が増加しスクールソーシャルワーカー（※3）の役割は重要。5名体制の拡充策等、改善策を早急に検討すべき。

答弁 役割の重要性を深く認識しており、さらなる組織的な対応のためにも、他都市の状況を参考にしながら、人的体制の充実に努めたい。



用語解説

※3 スクールソーシャルワーカー

児童・生徒が学校や日常生活で直面する苦しみや悩みについて、家族、学校、地域等に働きかけ、解決を支援する専門職。

自民党



大島 澄雄 議員

質問 1 **城南スマート IC に関連した諸課題について**
インター設置による周辺道路の渋滞の軽減策と使い勝手が悪くなった農地の対応策と農振除外（※4）の可能性について。

答弁 交通量の増加や通学路の確保等の諸課題は、工事設計の際に検討し、農振除外は、具体的な計画の提案を受け、総合的に判断したい。



質問 2 **団地内等の私道の補修・整備について**

私道整備補助金の申請は、地権者全員の承諾が必要とあるが、内容によっては、規則の見直しが必要ではないか。

答弁 土地所有者間での問題が発生しないと明確に判断される場合については、今後規則の見直しを含め、その対応を検討してまいりたい。

用語解説

※4 農振除外

転用したい農地が農業振興地域の農用地区域に該当していた場合、農地法による転用許可を受ける前に農用地区域から除外すること。

平成25年第3回定例会の主な議決結果(会派)

議案番号・件名	会 派 別 賛 否							議決結果
	自民党	くまもと未来	市民連合	公明党	共産党	日本教育	自由ク	
議第265号 平成25年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第282号 熊本市職員の分限及び懲戒等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第292号 熊本市食肉センターの廃止に伴う支援等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第371号 平成24年度熊本市各会計（公営企業会計を除く。）決算について	○	○	○	○	×	○	○	認定

可決された意見書・決議

発議第15号	地方税財源の充実確保を求める意見書について
発議第16号	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書について
発議第17号	大規模地震等災害対策の促進を求める意見書について



全会一致

の意見書

第3回定例会で全会一致により可決された意見書3件の要旨は次のとおりです。

発議第15号 地方税財源の充実確保を求める意見書

地方財政は、財政需要増加や地方税収低迷等により、厳しい状況が続いています。

こうした中、住民サービス等を安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠であります。

よって、政府におかれては、下記事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 地方交付税増額による一般財源総額確保について
- (1) 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映させ、一般財源総額を確保すること。

(2) 地方交付税は、財源保障機能・調整機能が適切に発揮されるよう増額すること。

(3) 財源不足額は、臨時財政対策債発行等によらず、地方交付税法定率引き上げにより対応すること。

(4) 地域経済を活性化させるため、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること。

(5) 地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること。
- 2 地方税源充実確保等について
- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国と地方の税源配分を5：5とし、その際、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

(2) 個人住民税は充実確保を図り、政策的な税額控除を導入しないこと。

(3) 市固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に機械及び装置に対する課税等は、現行制度を堅持すること。

(4) 法人住民税は、均等割の税率を引き上げること。

(5) 自動車重量税・取得税は、代替財源を示さない限り、現行制度を堅持すること。

(6) ゴルフ場利用税は、現行制度を堅持すること。

(7) 地球温暖化対策に地方自治体が果たしている役割を踏まえ、地球温暖化対策譲与税を創設する等、地方財源を確保する仕組みを構築すること。

発議第16号 若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書

ライフスタイルの多様化などにより働き方や暮らし方が変化している中、ワーキングプア（※5）の増加など若い世代を取り巻く問題は多岐にわたり、年々深刻さを増しています。

よって、政府におかれては、若い世代が安心して働き続けることができる社会を実現するため、下記事項について適切に対策を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 世帯収入増加に向け、政労使による賃金の配分に関するルール作りを進めること。また、正規・非正規間の格差是正など、総合的な支援を行うとともに、最低賃金の引き上げに向けた環境整備を進めること。
- 2 若年労働者に劣悪な労働環境下で仕事を強いる企業に対する対策を強化すること。
- 3 個人のライフスタイルに応じた多様な働き方を可能とするための環境整備を進めるとともに、短時間正社員制度などの導入を促進すること。
- 4 仕事や子育て等に関する行政サービスについて、必要な運用の改善や相談窓口等の周知、浸透等に努めること。

発議第17号 大規模地震等災害対策の促進を求める意見書

東日本大震災以降、全国で地震が頻発している中、首都直下地震・南海トラフ巨大地震に対する国を挙げての対策が急務となっています。

そこで、国民の生命財産を守るため、道路、上下水道等のライフライン、ダム等の水防・砂防設備といった社会資本の老朽化に対し、長寿命化を早期に行うとともに、総合的な防災・減災、国土の強靱化を定める基本的理念が必要と考えます。

よって、政府におかれては、下記事項について早急な対策を講じられるよう強く要望いたします。

- 1 東日本大震災の教訓を踏まえ、「防災・減災等に資する国土強靱化基本法案」(※)の趣旨に沿い、防災・減災対策を強化すること。
- 2 首都直下地震に対し、「首都直下地震対策特別措置法案」(※)の趣旨を踏まえ、対策を推進すること。
- 3 南海トラフ巨大地震について、「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」(※)の趣旨を踏まえ、対策に取り組むこと。

※平成24年10月4日現在、衆議院で継続審議

特別委員会の構成が一部変更となりました。変更の生じた委員会は以下のとおりです

(平成25年10月29日現在)

委 員 会 名	定数	正 副 委員長	委 員
総合的なまちづくり対策に関する特別委員会	12	正 副 藤 山 英 美 小佐井 賀瑞宜	福 永 洋 一 浜 田 大 介 く つ き 信 重 村 和 哉 那 東 須 円 竹 原 孝 昭 税 所 史 照
中心市街地の活性化に関する特別委員会	13	正 副 家 入 安 弘 大 島 澄 雄	田 上 辰 也 井 本 正 広 藤 永 垣 弘 紫 垣 正 仁
議会活性化特別委員会	10	正 副 江 藤 正 行 下 川 寛	上 田 芳 裕 藤 永 岡 弘 藤 岡 照 代 津 田 征 士 郎

用語解説

※5 ワーキングプア 働いて収入を得ているものの、収入水準が低く生活していくことが困難である労働者。

常任委員会視察報告

市議会では、委員会が所管の課題に対し審査や調査を行うため、他の自治体等の先進的な事業について行政視察を行っています。平成25年度に行った各常任委員会の行政視察について以下のとおりです。

総務委員会

平成25年8月27日から29日にかけて、渋谷区、静岡市で行政視察を行いました。

渋谷区では、渋谷駅直結の商業施設「渋谷ヒカリエ」の8階に整備された「防災センター」を訪問し、センターの概要と渋谷区の防災対策について説明を受け、現地視察を行いました。

静岡市では、平成22年2月に策定された「静岡市資産の活用に関する推進方針」の中で、特に、「公共施設の計画的保全（アセットマネジメント）※6」の推進について説明を受け質疑を行いました。



渋谷区防災センター



静岡市役所

環境水道委員会

平成25年8月26日から28日にかけて、京都府、滋賀県、大阪市で行政視察を行いました。

京都府では、けいはんなe2未来（イーミライ）スクエア（けいはんなプラザ内）において、次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトについて、プロジェクトの概要や具体的取り組み、今後のスケジュールなどについて担当者の説明を受けました。

滋賀県では、油藤商事株式会社を訪問し、廃油リサイクルについて、ガソリンスタンドでの廃油回収の取り組み、活動状況ならびに今後の課題並びに展望について説明を受けました。次に、実際にバイオディーゼルを精製する機器などを見学しながら精製・販売についての説明を受けました。



海老江下水処理場



油藤商事株式会社

大阪市では、海老江下水処理場、下水道科学館を訪問し、「B-DASHプロジェクト」（下水道革新的技術実証事業）に採択された下水道熱利用技術について、実証実験を行っている現地の設備を担当者の意見を交えながら視察を行いました。

企画教育市民委員会

平成25年5月21日から23日にかけて、東京都北区、新潟市で行政視察を行いました。

東京都北区では、中学校1校と複数の小学校からなる学校ファミリーを基盤とした小中一貫教育制度について、そのカリキュラムの特色、現在の運用状況ならびに今後の取り組みについて説明を受け質疑を行いました。

新潟市では、先進的な分権型



東京都北区役所



新潟市役所

政令市を目指すなかで、区民の声が活かされる市政、区民の声に即応できる市政、地域の実情にきめ細やかに対応できる市政の実現に資するため、予算における区役所権限の拡大について、新潟市が実施している区のまちづくり推進事業内容及び成果の概要説明を受け質疑を行いました。

経済委員会

平成25年10月9日から11日にかけて、東京都板橋区、神奈川県平塚市で行政視察を行いました。

板橋区では、ハッピーロード大山商店街振興組合事務所において、まず、区の商店街振興施策並びに、ハッピーロード大山商店街振興組合の振興施策の取り組み状況及びその効果についての説明・質疑を行った後、空き店舗を活用した全国市町村のアンテナショップ及びイベントスペースの現地視察を行いました。

平塚市では、競輪場において、施設概要、事業実績、事業及び施設整備基金状況、ナイター競輪の開催状況、顧客拡大への取り組み等について説明を受け、質疑を行った後、施設の視察を行いました。



平塚市競輪場



平塚市競輪場（施設）

福祉子ども委員会

平成25年7月29日から31日にかけて、函館市、弘前市で行政視察を行いました。

函館市では、子どもの成長発達過程で障がいやその恐れのある子に対し、早期に適切な支援を行うために作成されている小冊子「ばーそなるすけっち、療育カルテ」について、作成の経緯や利用状況、今後の展望について担当者の説明を聴取しました。

弘前市では、まず、保護者が就労等により昼間家庭で適切な保護が受けられない児童に対し家庭に代わる生活拠点として実施されている



函館市役所



弘前市役所

「放課後児童健全育成事業」について、担当者の説明を聴取しました。次に、子育てに適した良好な住環境の創出への支援を行う「子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業」について、制度の概要や実施状況について、担当者から説明を聴取しました。

都市整備委員会

平成25年8月28日から30日にかけて、札幌市、旭川市で行政視察を行いました。

札幌市では、まず、札幌圏の地下鉄・バス・市電で乗車券として利用されている地域型交通系ICカード「SAPICA（サピカ）」について、その導入経緯、現在の運用状況ならびに今後の機能拡充などの計画について説明を受けました。次に、「北三条広場」の再開発現場に場所を移し、再開発の概要や目的、進捗状況について視察を行いました。なお、この広場は、隣接地で新設ビルの計画を進めている民間会社が、ビル建設を機会とした公共貢献の一環として整備を行っており、全国的にも類を見ない



札幌市北三条広場



旭川駅

公共施設整備の手法で、民間活力導入のモデル事業となるものです。旭川市では、JR線高架化に伴う旭川駅のリニューアルにあわせ実施されている「北彩都あさひかわ整備事業」について、史別川に隣接する駅の立地特性を生かした整備状況を現地での担当者による説明を交えながら視察を行いました。

※6 アセットマネジメント

用語解説

資産（アセット）を効率よく運用（マネジメント）するという意味。計画的に施設の整備や維持・管理を行うことで寿命を延ばしたり、利活用や統廃合などで無駄をなくし保有総量を小さくしたりすること。

あもい 厦門市訪問



杜明聡副主任を表敬

9月7日～9日の日程で、鈴木副議長を団長とする議会訪問団6名が劉可清厦門市長からの招聘を受けて、牧副市長とともに中華人民共和国福建省厦門市を訪問し、第十七回中国国際投資貿易商談会及び第十回厦門国際友好都市市長フォーラムに参加しました。

7日は、商談会レセプションにおいて、参加された多くの方々と親交を深めました。

8日には中国唯一の国際投資促進イベントである第十七回中国国際投資貿易商談会に参加し、53力国から約1,500ブースが出展する会場の視察を行いました。また同日午後には、世界20力国から約300人が参加した都市間の経済貿易、観光等各分野における交流と協力を目的とした友好都市市長フォーラムに出席し、本市の魅力を伝えるため、「クルーズ産業の協力と発展」をテーマに牧副市長がプレゼンテーションを行いました。

その後、厦門市人民大会代表常務委員会の杜明聡副主任を表敬し、意見交換を行うとともに、今回の訪問を契機に、経済や観光などの相互交流を一層深め、市の発展に向け、互いに努力していく旨の言葉を交わしました。

今回の訪問では、厦門市との友好関係の深まりが更に期待できるものとなり、大変有意義な訪問となりました。

高雄市訪問



(左) 林会長 (右) 齊藤議長

9月8日～10日の日程で、齊藤議長が台湾高雄市、台北市を訪問いたしました。

高雄市長からの招聘を受けて、同市で開催されました「アジア太平洋都市サミット」へ参加し、高雄市の陳市長をはじめ、参加された多くの方々と親交を深めました。

次に、義守大学を訪問し、学長や義守大学を含む義聯グループの林会長と教育はもとより経済交流についての意見交換を行いました。

次に、全国初となる、県と政令指定都市が連携した国際交流促進覚書の締結式に出席し、観光・教育分野における相互交流や、貿易及び投資等の促進、航空定期便の就航等に向けた取組みを進めていくことを確認しました。

最後に、台北市に移動し、亜東関係協会の李会長を訪問し、今後の台湾との交流について全面的なバックアップを依頼するとともに、熊本への観光客誘致策や航空定期便就航に向け、助言を求めました。

今回の訪問では、高雄市を初めとする台湾との更なる友好関係や交流の深まりを期待できるものとなり、大きな成果を収めることができました。

予算決算委員会の生中継を開始しました

熊本市議会ではより多くの皆様に議会活動をご理解いただくため、定例会・臨時会に続き、新たに予算決算委員会の生中継を平成25年度第3回定例会より開始しました。

熊本市議会ホームページにある「インターネット中継」をクリックするとインターネット議会中継のトップページが表示されます。本会議及び予算決算委員会の開会中のみ生中継をご覧いただけます。

【予算決算委員会とは】

全議員で構成され、予算と決算の一体的な審査、調査機能の強化を図ることを目的として設置されました。熊本市の予算及びこれに関連する事項、決算及びこれに関連する事項について審査しております。



～年末にあたり～

公職選挙法の規定により、議員が年賀状などのあいさつ状を出すことは制限されておりますことから、年末年始のごあいさつは失礼させていただきます。皆さまにはご理解いただきますようお願い申し上げます。

※次のような事項につきまして、公職選挙法で禁止されています。

議員の寄附禁止

- ・本人が出席しない場合の結婚祝や香典
- ・地域の行事（祭り等）への寄附（御樽）や差し入れ
- ・葬式の花輪、供花
- ・病気見舞い
- ・入学、卒業祝い
- ・お中元やお歳暮



時候の挨拶状の禁止

- ・答礼のための自筆によるものを除き、議員が年賀状や寒中見舞いなど時候のあいさつ状を出すこと。

皆様のご意見をお寄せください

いつも熊本市議会だより「いちよう」をご覧いただきまして、誠にありがとうございます。熊本市議会では、議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。皆様の声をお届けください。送付先：下記 議会事務局までお願いいたします。

会議録について

平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。

インターネット中継について

定例会、臨時会の本会議ならびに予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

傍聴について

■ 本会議

定例会、臨時会の本会議はどなたでも自由に傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本会議の開催される日に議会棟5階で受け付けをしてください。（席の予約等は受け付けておりません。）

■ 委員会

各常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は委員会室外に設けられたモニターテレビを通じてどなたでも自由に傍聴（視聴）することができます。傍聴を希望される方は、委員会の開催時間に自由にご視聴ください。（録画による再放送等はいりません。また、職員が職務上同席させていただきます。）

第4回定例会のお知らせ

12月5日	開会（市長提案理由説明）
9日～13日	質問
17日～	予算決算委員会（概況説明）、同分科会、部門別常任委員会
20日	予算決算委員会（分科会長報告、締めくくり総括質疑、採決）
24日	閉会（委員長報告、質疑、討論、採決）

※日程及び開議時間は議事の都合上変更されることがあります。

編集後記



議会棟ロビーにて

議会広報委員会（10名）／澤田昌作委員長、田尻善裕副委員長、小佐井賀瑞宜委員、福永洋一委員、浜田大介委員、井本正広委員、田上辰也委員、田中敦朗委員、那須円委員、紫垣正仁委員

市政だよりよりも身近な熊本市議会だよりになるよう日々腐心しております。大きな変革期にある熊本市における議会制民主主義の意義をあらためて再考する一助にして頂ければ幸いです。

議会広報委員 紫垣正仁

発行◎熊本市議会
編集・文責◎熊本市議会広報委員会
〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2682（議会事務局）
FAX.096-324-3284

第009号

電子メール gikaigiji@city.kumamoto.lg.jp